

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for business name, category, fiscal year, and budget details. Includes '事務事業名', '事業区分', '予算科目', and '法令根拠'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about business objectives and procedures.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table showing performance indicators and trends. Columns include '手段', '対象', '意図', and '指標' with data for 26th, 27th, 28th, 29th, and 30th years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input volume and cost trends. Columns include '26年度 (実績)', '27年度 (実績)', '28年度 (計画)', '29年度 (目標)', '30年度 (目標)', and '期間限定総投入量'.

Table showing internal cost breakdown for 27th and 28th years. Columns include '27年度事業費 実績 (千円)' and '28年度事業費 予算 (千円)' with various cost categories.

(4) 当該年度の実施内容

Table showing implementation content for 28th, 29th, and 30th years. Columns include '28年度の事業内容', '29年度の事業内容', and '30年度の事業内容'.

事務事業名	企業誘致推進事業	事務事業No.	50401000410	所属課	総合戦略室
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	桜川市の合併を機に平成19年4月、企業誘致推進室が企画課内に設置される。平成24年度から商工観光課(経済部)、平成26年度から産業立地推進課(市長公室)に、平成27年度には総合戦略室(市長直轄組織)として改革され、事務が移譲している。H24年度に2件の大規模店舗(ヤマダ電機、ホムタカ-ヨリ)が出店された。H26年度に長方工業団地内の空き工場跡地2ヶ所のうち、1か所が売買契約された。H27年度はつくば真壁工業団地内の空き工場跡地2ヶ所とも売買契約と賃貸契約で工場跡地が埋まった。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	税収の増、あるいは雇用の確保等から企業誘致に関する期待は大きい。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	企業誘致は、雇用対策や税収増加につながることであり、市の政策に合致している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	企業誘致は、市の税収増・雇用増等に直結しているため妥当性がある。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、市及び市土地開発公社は直接分譲できる用地を持っていない。民有地である企業撤退跡地等が数カ所存在するほか、長方・高森地内にインフラを整備することで新たな企業立地が望める土地にする計画をしており、今後、成果を挙げる余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	企業誘致の窓口として重要な位置にある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	具体的手段、事務事業名 他に類似の事業を行っているものは無く、現在でも県や近隣自治体と連携している。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	25年度までは最低限の予算で行ってきたため、予算の不足を指摘されていた。専門部署を発足するに当たり、増額は不可欠であり、削減余地は無い。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	企業誘致による効果は、桜川市・全市民に税収増・就業機会の増等の益をもたらす。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成26年度からは新たに産業立地推進課として部署が新設され、企業誘致業務におけるPRに力を入れたが、相手企業側の希望立地条件には、なかなか合わない状況であった。都市整備課の開発担当者、税制優遇措置に関する税務担当課との事務的連系はスムーズになった。													
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上			○	維持				低下			
成果	向上				○									
	維持													
	低下													
当市では引き続き「道路整備」「工業用水の確保」「人の確保」の3つが課題として挙げられる。道路に関しては、今後、長方地区をどのように整備していくか検討していく必要がある。また、水に関しては、事業用水の確保が課題であり、霞ヶ浦の工業用水が来ないことが決定し、真壁・大和地区では深井戸の取水規制されている状況で、解決策は見えていない。「人の確保」については、当市は商業系企業が重視する商圏内人口が少ないため、店舗が積極的に進出しないという課題があるが、人口は一朝一夕には増加しない(むしろ減少傾向)ため、解決は困難。現在進行中の国道50号の4車線化による、長方地区の交流人口の増加に期待する。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ⑨													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>